

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 第3四半期決算説明会

2009年(平成21年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
2009年1月30日

第3四半期決算概況

取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏

通期業績見通しと追加施策

代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎

第3四半期決算概況

2009年(平成21年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役副社長 兼 CFO

尾高 宏

2009年1月30日

【前年同期比】

大きなコスト削減効果を生むも、円高の影響や景気悪化の影響により減収減益

【従来予想比】

景気悪化による販売減少などにより、従来予想を下回った。

(億円)

	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	当期純利益 (当期純利益率)
第3四半期 (3Q)	1,263	19 (1.5%)	-14 (-1.1%)	-34 (-2.7%)
ケンウッド上期	801	15 (1.9%)	11 (1.4%)	1 (0.1%)
第3四半期累計 (3Q累計)	2,064	35 (1.7%)	-3 (-0.1%)	-33 (-1.6%)

※当社'09/3期業績は、パーチェス法の適用により'09/3期上期までの**ビクター／ケンウッドの単純合算と非連続**

※3Q決算処理レート…米ドル:約96円、ユーロ:約127円(為替予約分を除く)

3Q想定為替レート…米ドル:100円、ユーロ:130円

3Q: 1,263億円 3Q累計: 2,064億円

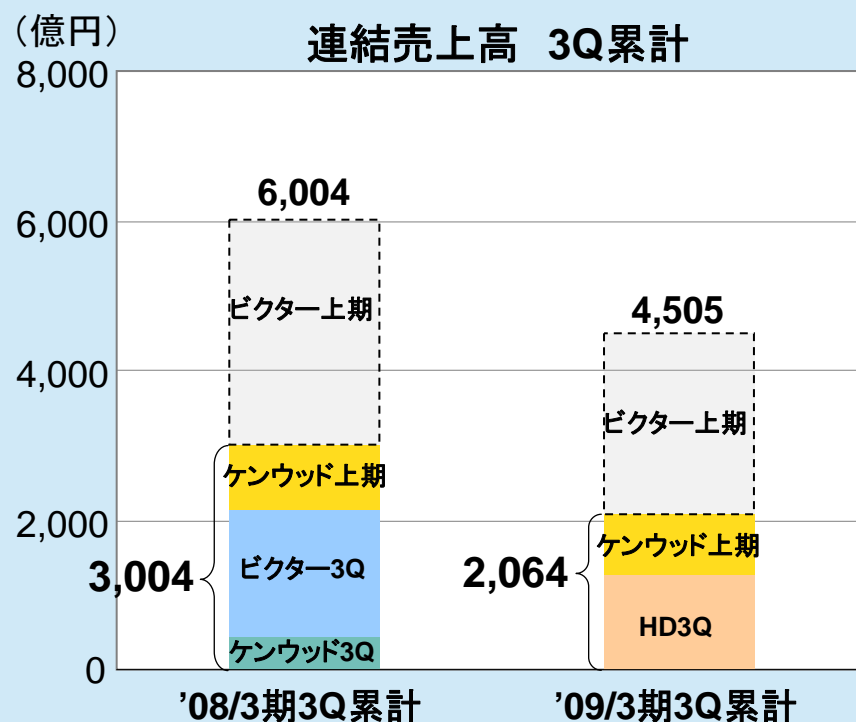
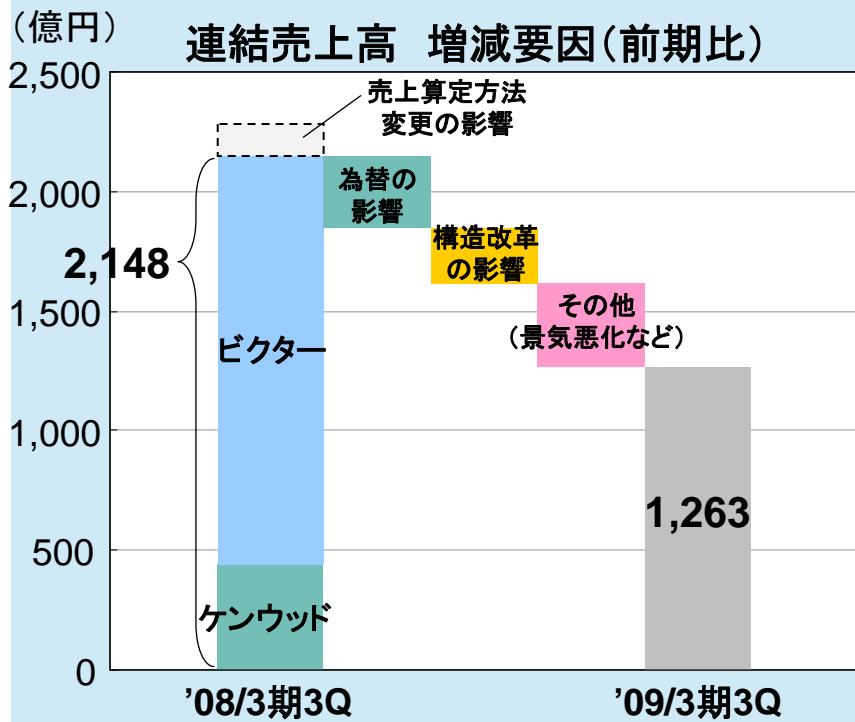
□ビクターの売上算定方法をネット方式に変更した影響 (△140億円)

□円高の推移 (△230億円)

(’08/3期3Q…米ドル:113~114円、ユーロ:164~167円→’09/3期3Q…米ドル:96円、ユーロ:127円)

□統合前の構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響 (△230億円)

□景気悪化による販売減少 (△430億円)

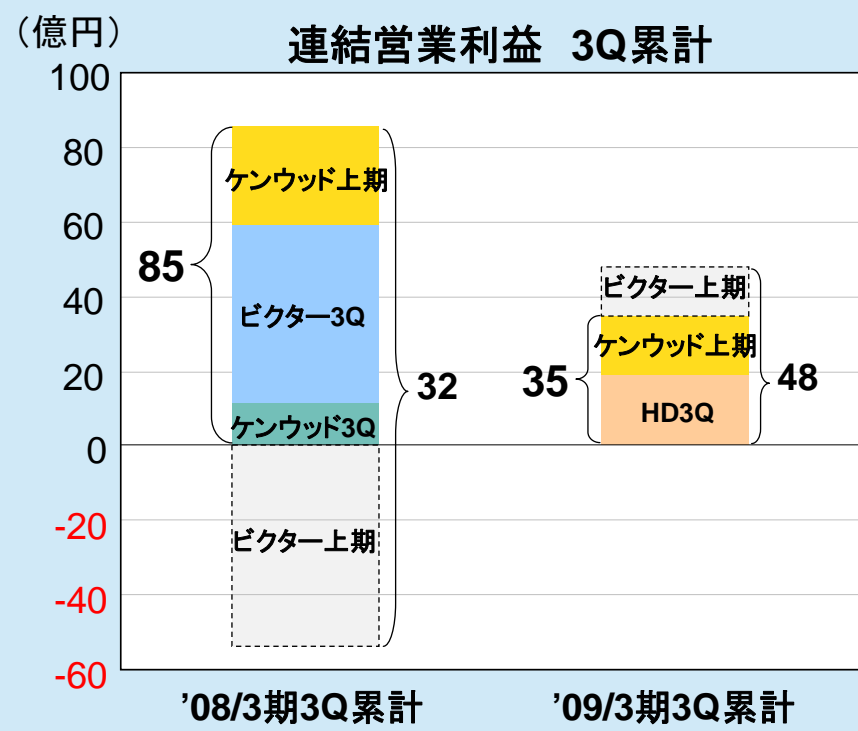
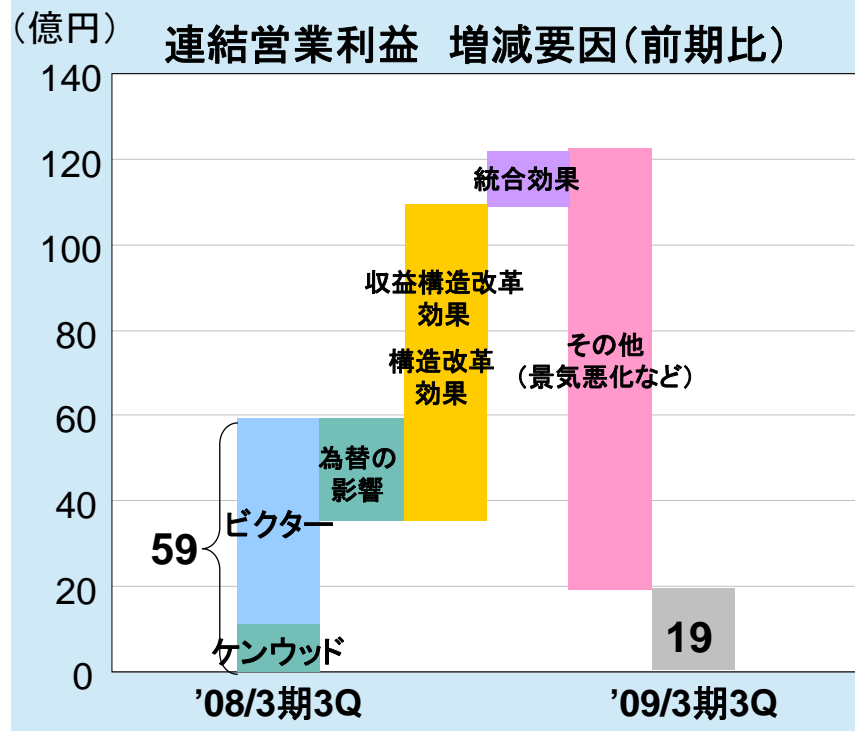


3Q:19億円 3Q累計:35億円

□円高の影響(△24億円)と販売減少の影響(△95億円)が減益要因

□統合前の構造改革や統合後の収益構造改革の効果(合計66億円)が顕在化

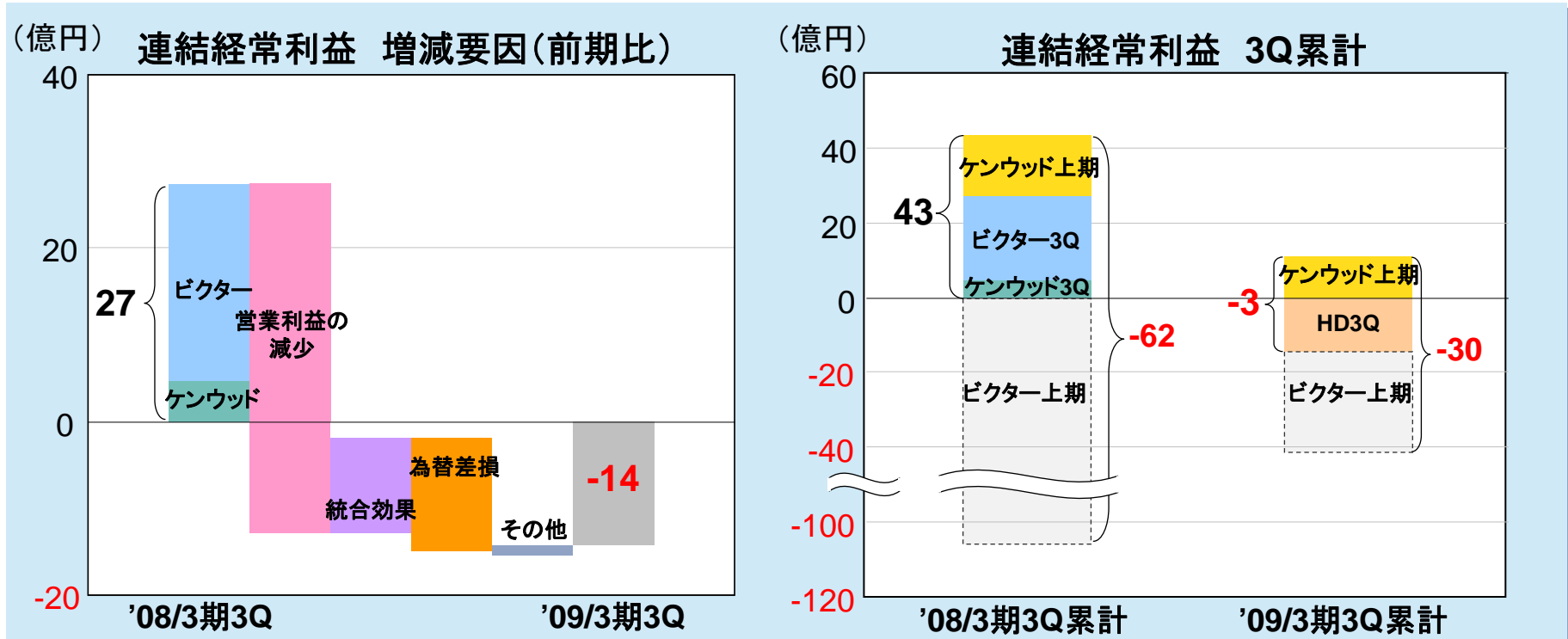
□コストシナジー効果や会計上の効果を合わせた統合効果(13億円)が顕在化



3Q: △14億円 3Q累計: △3億円

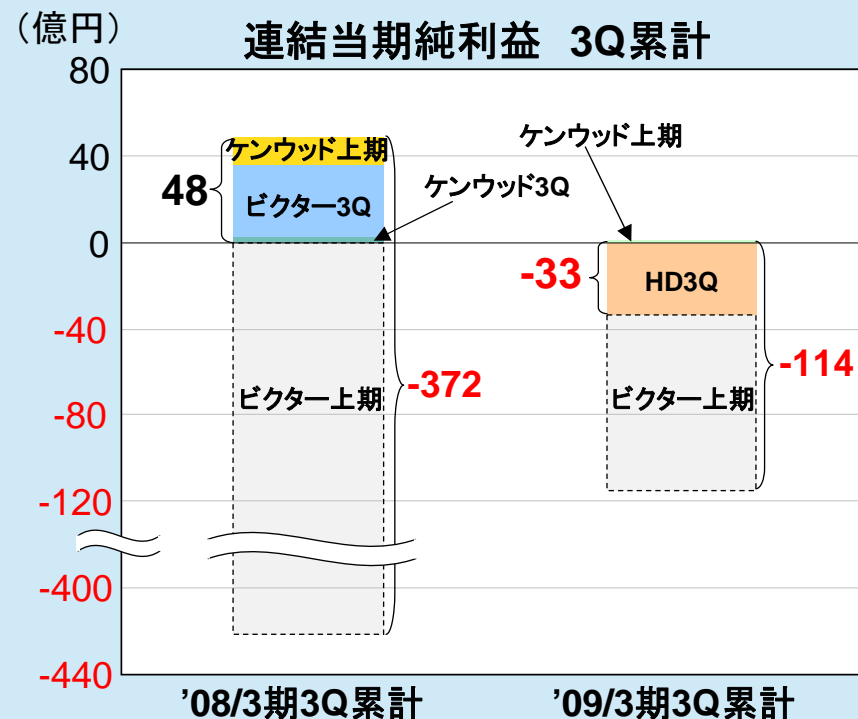
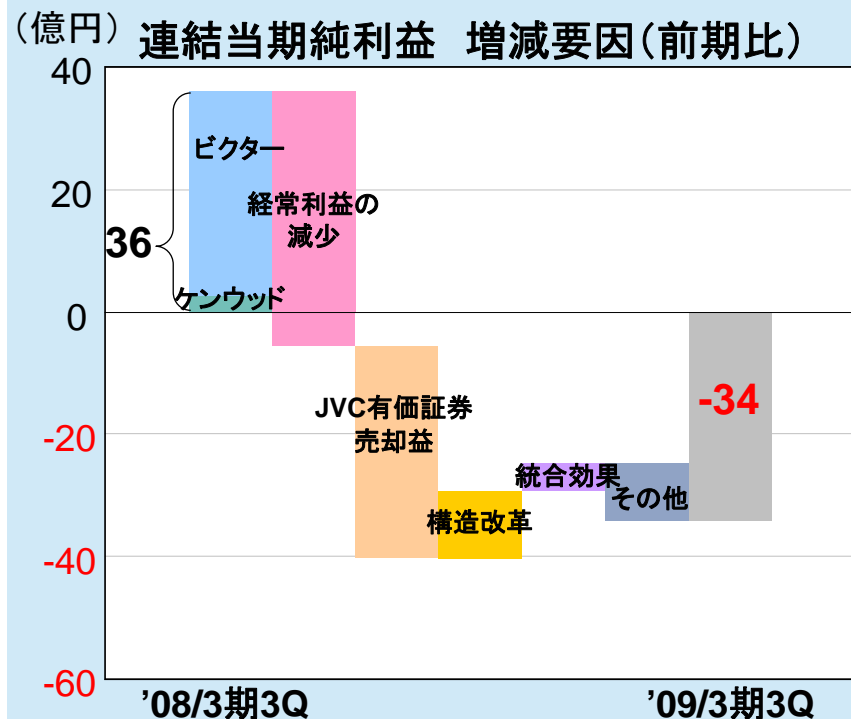
□ 営業利益の減少(△40億円)と為替差損(△13億円)などの営業外費用が減益要因

□ 「負ののれん」の償却額など会計上の効果(11億円)を営業外収益として計上



3Q: △34億円 3Q累計: △33億円

- ビクターの構造改革費用の減少(11億円)に加え、会計上の効果(5億円)が顕在化
- 経常利益の減少(△42億円)や、前期のビクターの有価証券売却益が当期は発生しなかったこと(△35億円)などが減益要因



3Q 売上:234億円(為替影響:△50億円) 営業利益:△9億円

3Q累計 売上:691億円 営業利益:△13億円

【市販】

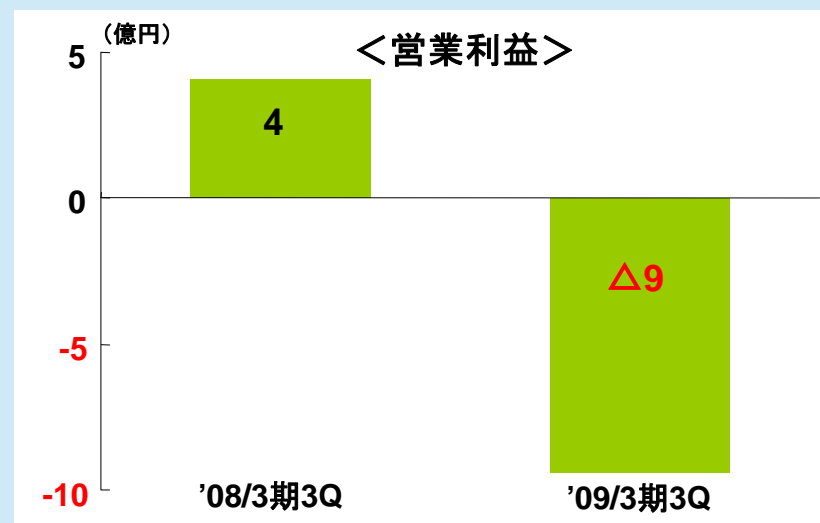
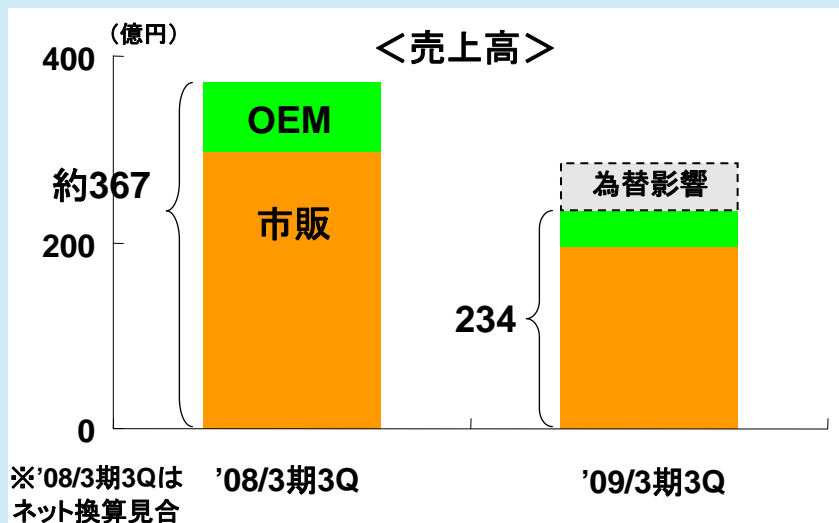
□両ブランドの強みを活かし、世界主要市場でシェア拡大傾向を持続

□ガーミンとの協業によるAV一体型カーナビが海外市場で比較的好調に推移

□しかし、3Q後半は景気悪化の影響で販売減少や価格下落が顕著に

【OEM】

□車載機器向けデバイス販売が拡大するも、純正品販売が大きく減少し、損失拡大



2009年3月期 第3四半期決算 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

3Q 売上:584億円(為替影響:△132億円) 営業利益:19億円

3Q累計 売上:620億円 営業利益:12億円

【ディスプレイ】

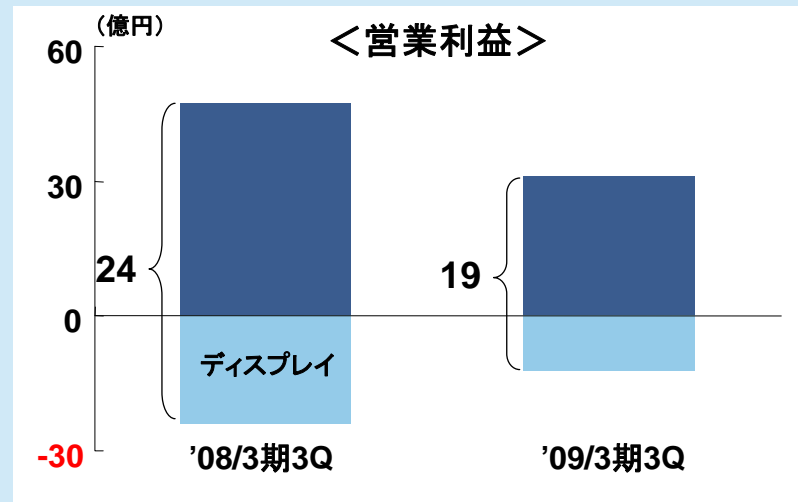
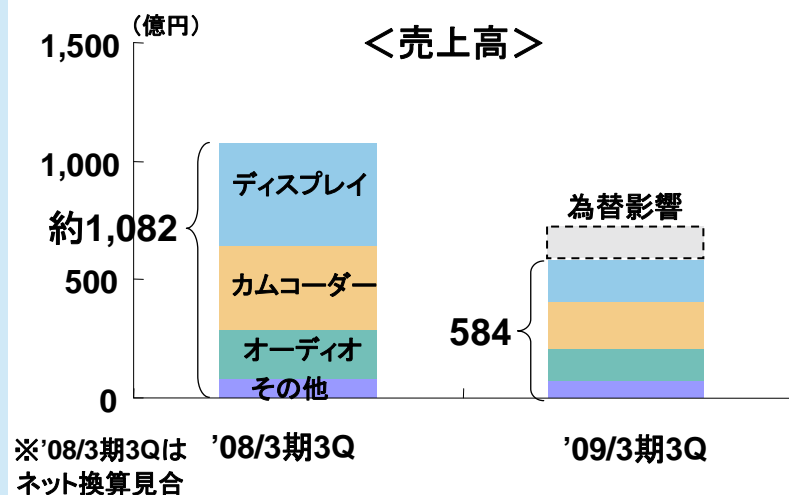
□国内民生事業の大幅な絞り込み、欧州生産のEMS化など、構造改革の効果が顕在化

【オーディオ】

□不採算機種種の絞り込みやAVアクセサリの強化、ケンウッド同分野の分社化も、景気悪化が影響

【カムコーダー】

□SDモデルの世界的ヒットや国内HDモデルのシェア拡大も、景気悪化と円高の影響は避けられず



3Q 売上:238億円(為替影響:△26億円) 営業利益:5億円

3Q累計 売上:534億円 営業利益:30億円

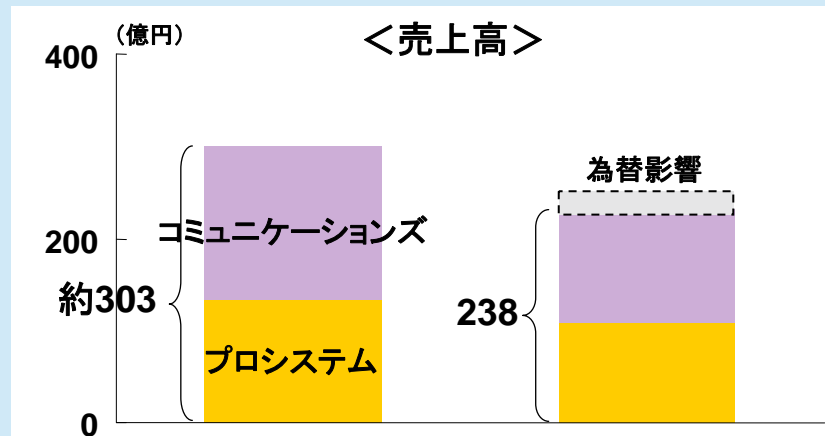
【コミュニケーションズ】

□公共安全向けが民間産業向けの景気悪化の影響を補い、比較的好調に推移

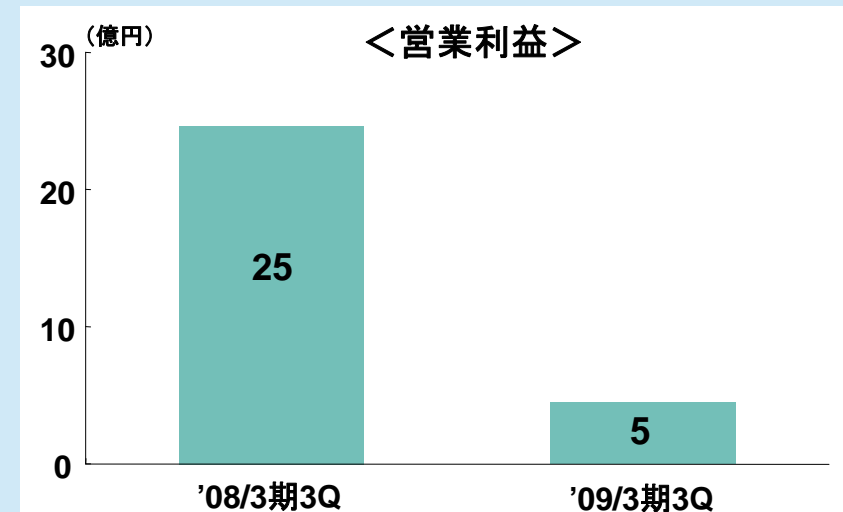
□しかし、3Q後半は米国の受注が新予算年度を控えて停滞し、販売が減少

【プロシステム】

□新製品を投入し、新規需要の開拓に努めるも、景気低迷の影響で販売は振るわず



※'08/3期3Qは
ネット換算見合



3Q 売上:190億円 営業利益:7億円

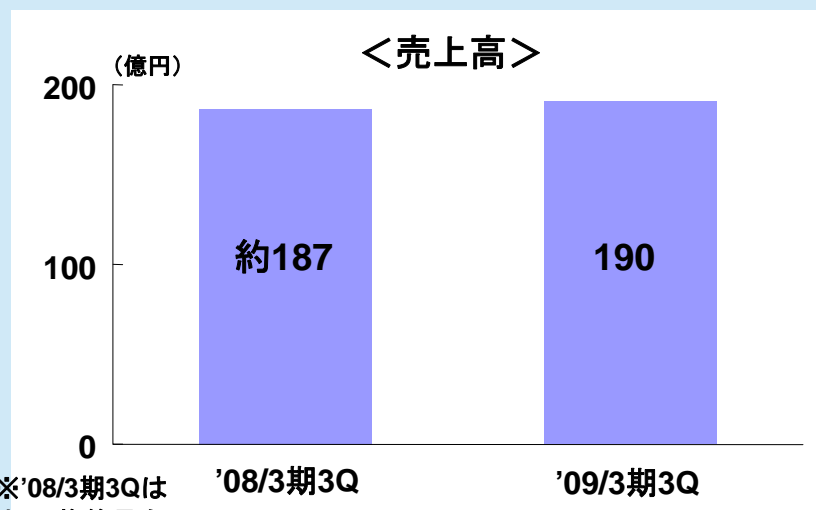
3Q累計 売上:190億円 営業利益:7億円

【コンテンツ】

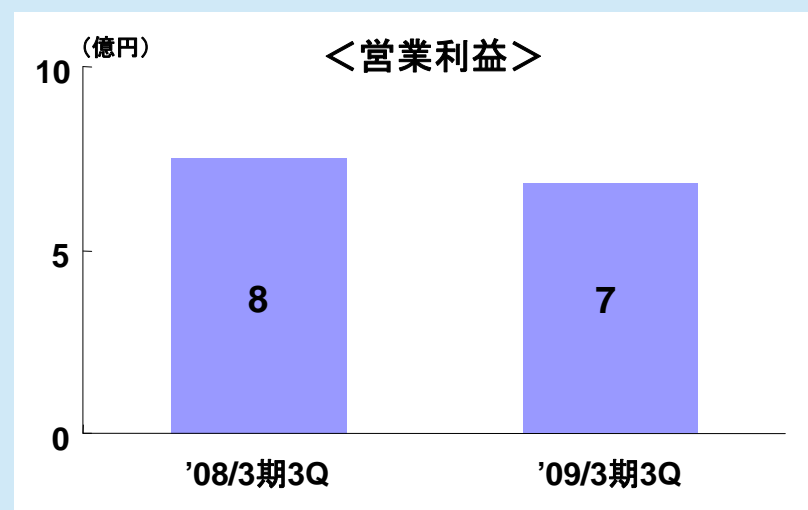
□旧譜販売は減少も、大型作品やアニメ関連のヒットもあり新譜販売は堅調に推移

【受託】

□業容拡大の効果もあり売上が伸張



※'08/3期3Qは
ネット換算見合



バランスシート

- * 総資産は、円高による外貨建て資産(売上債権や棚卸資産など)の減少、株式市況の悪化による投資有価証券の時価の減少などにより、3,965億円
- * 有利子負債は1,337億円、ネットデットは865億円となり、負債合計では2,994億円
- * 純資産は、円高にともない為替換算調整勘定を計上したことから、純資産合計では971億円

(億円)

	ビクター '08/9末	ケンウッド '08/9末	当社 '08/10/01	当社 '08/12末	3Q増減
総資産	3,019	1,153	4,316	3,965	-352
有利子負債	743	488	1,231	1,337	+106
ネットデット	419	329	748	865	+117
資本金	516	111	100	100	0
剰余金・自己株式	659	340	1,109	1,075	-34
評価換算差額など	-112	-197	-71	-205	-134
純資産	1,063	254	1,139	971	-168
自己資本比率(%)	35	22	26	24	-
1株当たり純資産(円)	288.32	69.11	115.68	98.53	-17.15

キャッシュフロー(3Q累計)

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

□税金等調整前四半期純利益は△17億円となったものの、売上債権やたな卸資産の減少により必要運転資金の増加は微増にとどまり、8億円の収入

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

□固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産や無形固定資産の取得などにより、80億円の支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

□主に短期借入金の増加により、117億円の収入

□3Q末の現金及び現金同等物は、経営統合にともない328億円増加し、472億円

通期業績見通しと追加施策

2009年(平成21年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO

河原 春郎

2009年1月30日

経営環境の悪化に対処し来期以降も含めた収益を確保するため、グループ全体で追加施策を実施することとし、通期業績予想を修正

(億円)

	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	当期純利益 (当期純利益率)	為替
(従来)	4,000	125 (3.1%)	75 (1.9%)	50 (1.3%)	米ドル: 100円 ユーロ: 130円
(今回)	3,200	30 (0.9%)	-30 (-0.9%)	-150 (-4.7%)	米ドル: 90円 ユーロ: 120円

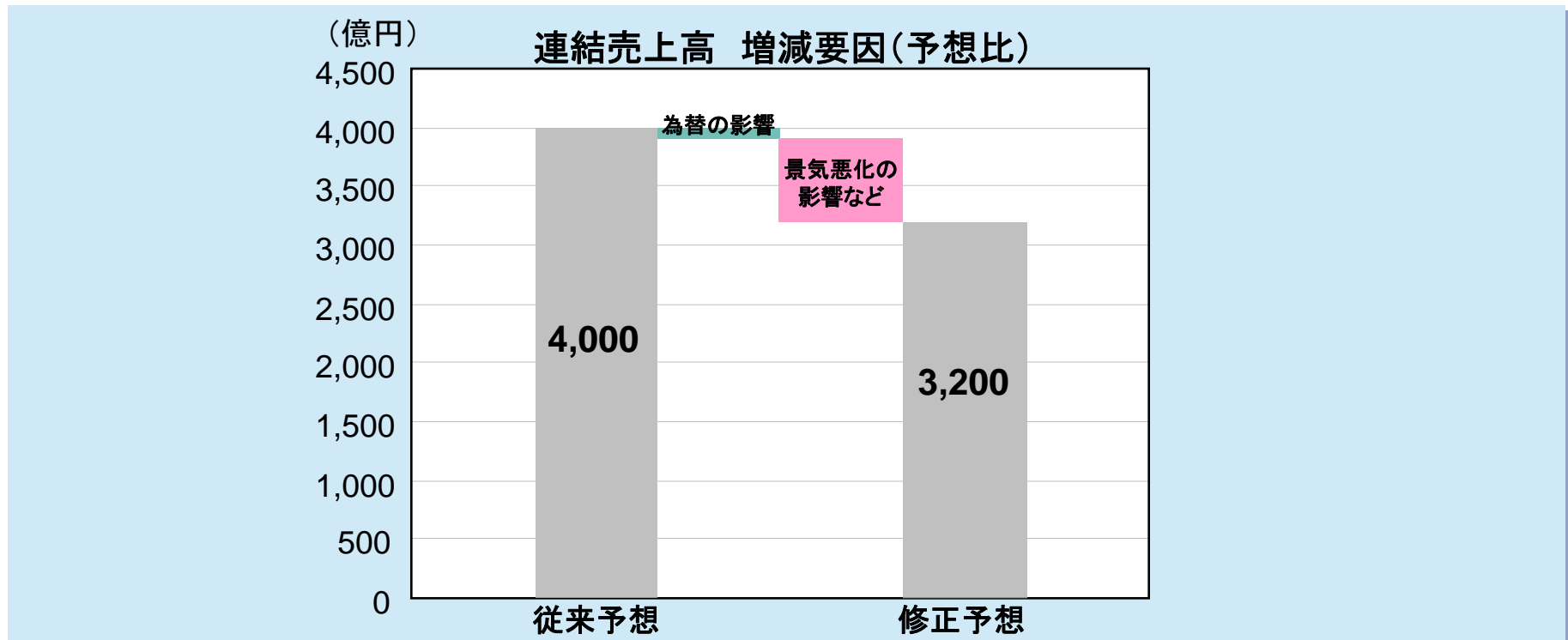
* 企業結合会計上の取得企業であるケンウッドの通期業績にビクターの下期業績を合算したもの

売上高

□ 為替の影響 △100億円

(想定為替レートの変更…米ドル:100円→90円、ユーロ:130円→120円)

□ 景気悪化の影響など △700億円

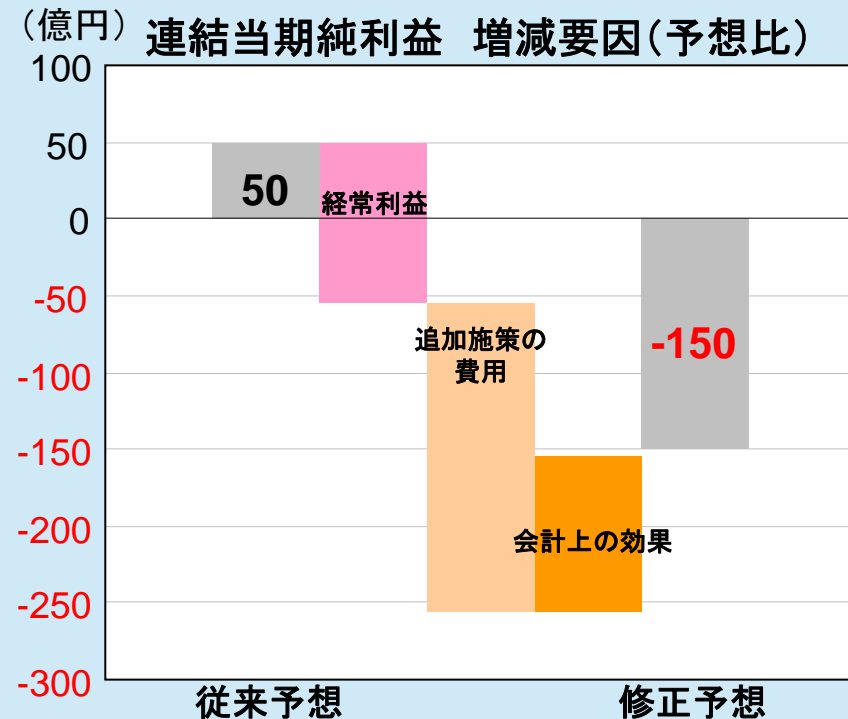
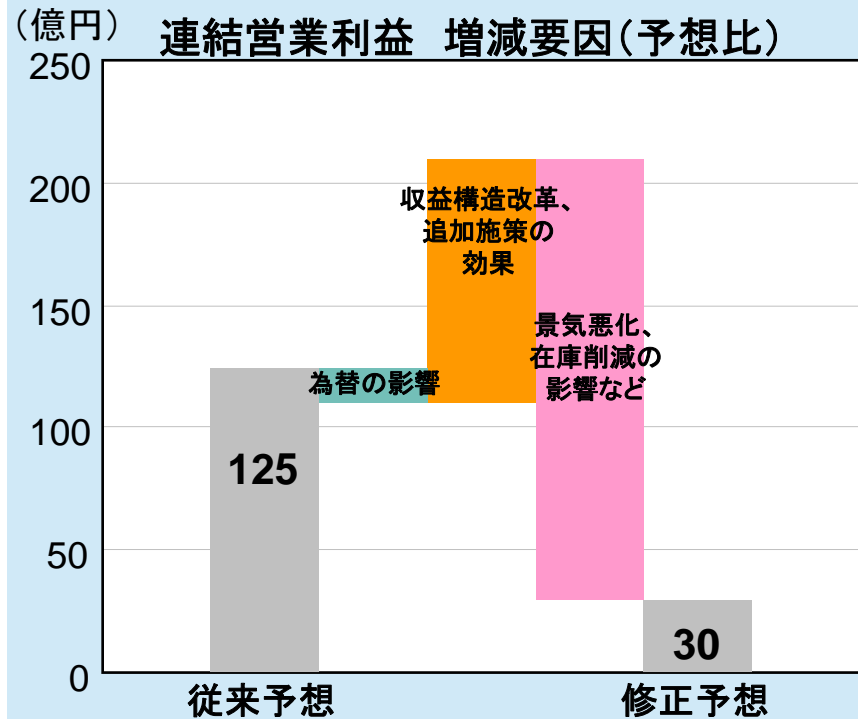


営業利益

- 為替の影響 △15億円
- 収益構造改革、追加施策の効果 100億円
- 景気悪化、在庫削減策の影響など △180億

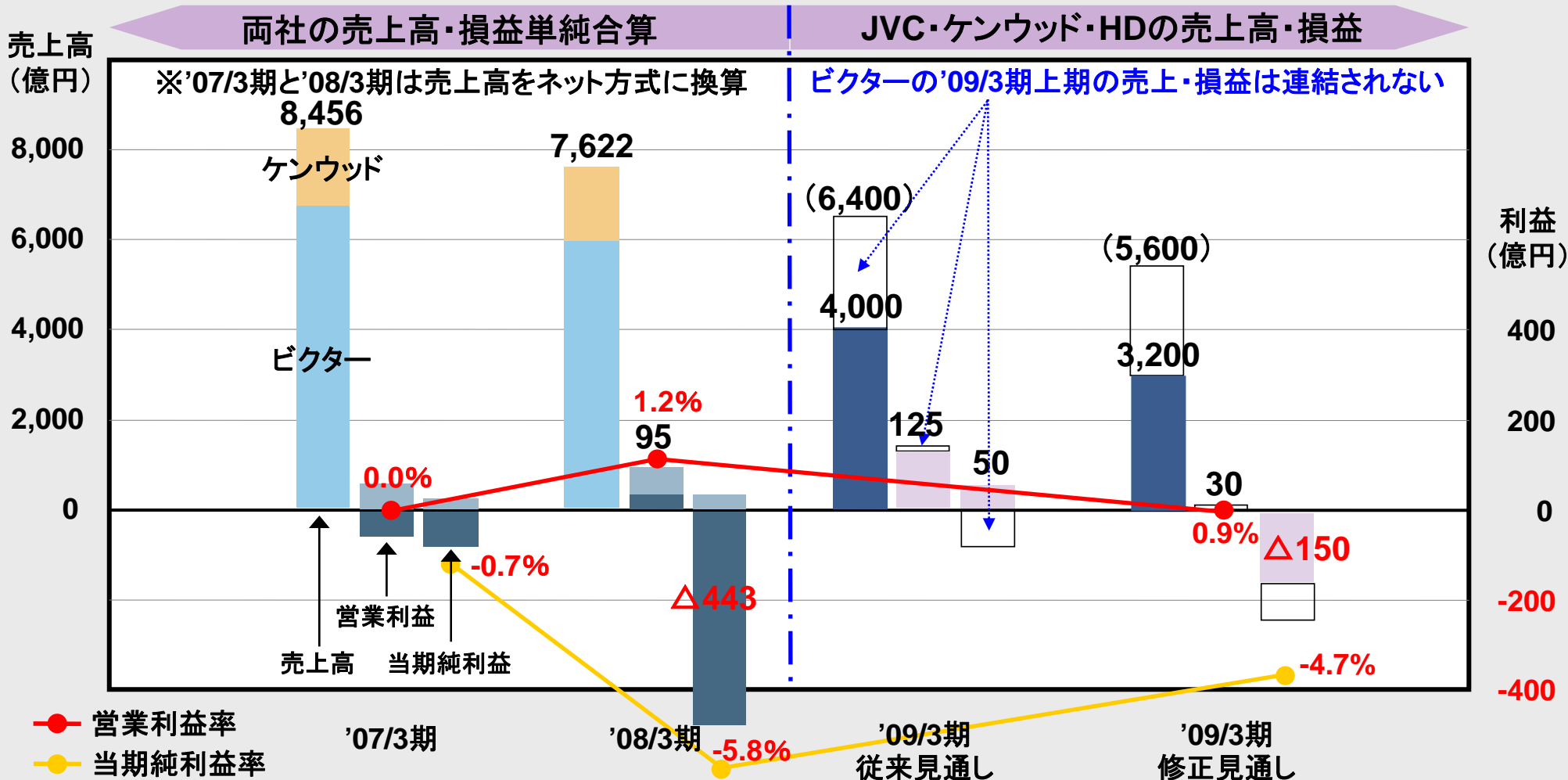
当期純利益

- 経常利益 △105億円
- 追加施策の費用 約△200億円
- 会計上の効果 約100億円



2009年3月期 通期業績見通し

JVC・ケンウッド・HDの'09/3期業績は、'09/3期上期までの両社単純合算と非連続



追加施策

昨年10月の経営統合と同時にビクターに「収益構造改革会議」を発足 経済危機本格化に先立ってスタートしたアドバンテージ

(1) コスト構造改革 — プラットフォーム改革とグランドデザイン

- * コーポレート部門・事業部門の費用構造、IT投資の見直し
- * 「生産革新」の展開
- * 緊急対策の実施

(2) 事業構造改革 — 事業別収益構造改革

- * ディ스플레이分野 → 欧米市場向け新製品のコスト競争力強化
- * ホームオーディオ分野 → 不採算機種種の絞り込み

(3) 経営構造改革 — 連結経営の強化

- * 生産から販売、子会社までをグローバルに束ねた連結事業体制への移行
- * 当社・事業会社間、事業会社・子会社間、子会社内にあるロスコストの削減

(4) 財務構造改革 — 財務・経理改革

- * グループワイドなキャッシュマネジメントを重視した経営への転換
- * 固定資産の流動化と在庫・売上債権の圧縮による運転資金の改善

昨年秋以降の急激な景気悪化、円高に対処するため追加施策を実施

□事業構造改革の推進

- * ディスプレイ分野・・・ビクター
- * カーエレクトロニクスOEM分野・・・ケンウッド
- * オーディオ分野・・・両社共通

□早期退職優遇措置などの実施

□成長戦略に向けた育成投資の実施

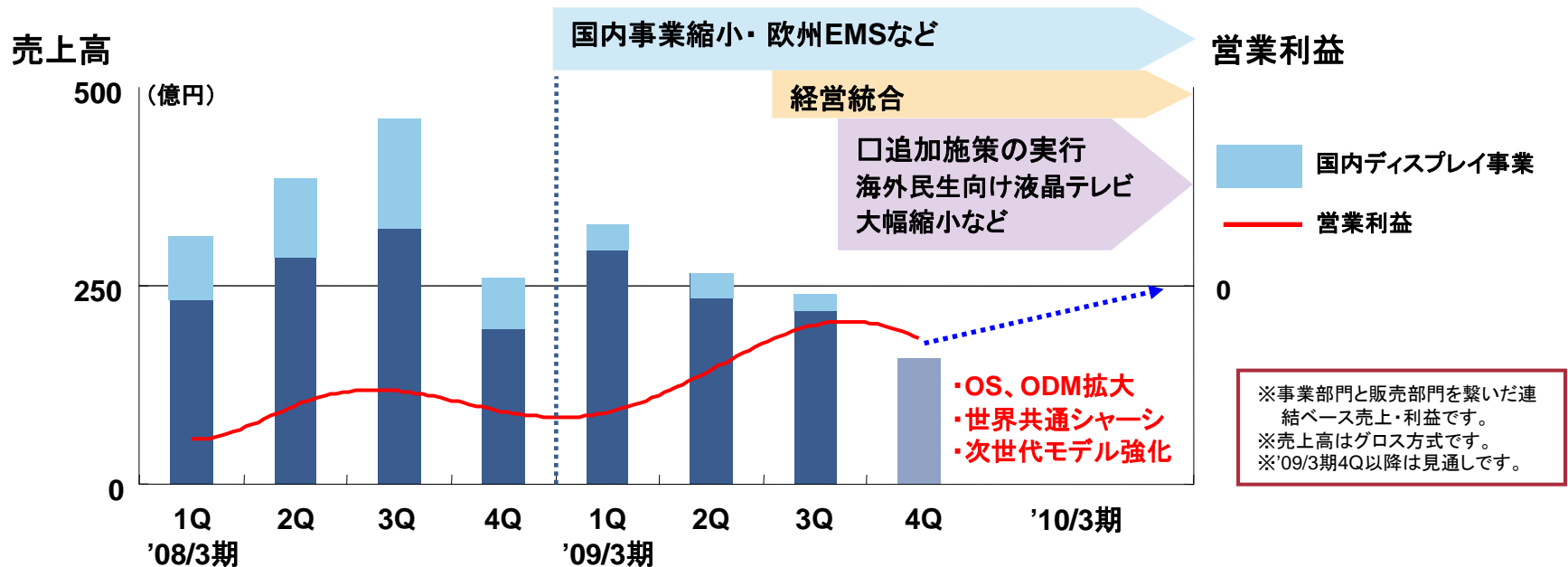


収益構造改革、追加施策を合わせて
当期100億円、来期200億円のコスト削減を目指す

追加施策 ビクターの構造改革 事業構造改革ーディスプレイ分野

- 海外向け民生用液晶テレビ(自社開発モデル)の大幅縮小 → OS、ODMの拡大
- 生産体制改革・再構築 → 国内生産体制再構築、海外工場のEMS化促進
- 国内、米州・欧州販売体制の改革・再構築
- 次世代ディスプレイへの開発集中 → 既存テレビ開発人員の再配置

＜ディスプレイ分野の業績推移＞



□国内生産体制の再構築

- * 横須賀工場の生産性向上 → 人員削減を含む抜本的生産改革の実施
- * プロシステム国内生産一カ所集約 → 八王子工場生産機能の横須賀工場集結を検討

□販売体制の再構築

【国内営業改革】

- * マーケティング機能を事業部営業に移管し、リテール機能中心に特化
- * 人員、拠点の体制見直し

【米州・欧州販社構造改革】

- * 販社・サービス会社の統合、サービス拠点・倉庫の集約（米州）
- * 販社改革、IT投資の中止、物流・サービス体制改革（欧州）

□国内物流・サービス体制の再構築

- * 物流、サービス関係会社構造改革

事業構造改革ーカーエレクトロニクスOEM分野

自動車販売低迷、純正装着率の低迷 → 昨年9月より構造改革を実施



市況悪化による、世界的な自動車の減産、販売減少

思い切った追加施策が必要



□販売に見合う開発・生産体制への規模見直しと体制再編

□両社の開発体制統合を進め、開発強化と効率的なコスト構造再構築

事業構造改革－オーディオ分野

- * 不採算モデルの大幅削減と高付加価値型事業への転換
- * BD・DVD搭載ホームシアター強化と OS、ODMの拡大
- * 統合によるシナジー効果の追求 → 共同開発・生産・購買
- * 両社の当該事業統合の具体化に向けた検討を加速

雇用構造改革

□早期退職優遇措置

【ビクター】

- * 早期退職優遇措置・・・正社員350名、グループ会社社員130名
- * 成長分野へ200名規模の人材シフト、育成投資

【ケンウッド】

- * 長野ケンウッドで約100名の人員削減実施 → さらに100名規模の正社員削減を検討

□報酬の一部返上

- * 役員、役職者を対象にさらに踏み込んだ報酬の一部返上策を実施

生産調整の実施

- * 当第3四半期より、ビクター6生産拠点、ケンウッド6生産拠点
計12生産拠点で一時帰休を含む大幅な生産調整を実施

生産改革活動の推進

- * 連結在庫削減に向け、国内外の製品・部品倉庫を集約化
- * 生産・販売・在庫(PSI)マネジメント改革を加速

トップ戦略商品の制定と全社的支援

- * 差別化でき、成長エンジンとなりうる商品・サービスなどを「トップ戦略商品」に制定
- * 全社バックアップによる販売拡大で収益力向上につなげる

今後の成長戦略強化に向けた新組織体制(ビクター)

- * 新規ジャンル商品の事業化を加速・・・「営業戦略室」「アライアンス推進室」「BDシステム部」
- * 国内外新規市場・新規チャネル開拓強化・・・「開発営業部」
- * 次世代ディスプレイ事業強化・・・「商品開発部」

B to Bビジネスへのシフト

- * Public Safety向けの取り組み強化
 - 業務用無線、セキュリティーカメラで両社の強みを活かす

JVC KENWOOD HOLDINGS



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。